

# 平成 25 年度 事業計画書

## はじめに

東日本大震災および原子力発電所の事故にかかる被災地の復興と被災者の生活再建は緒についたばかりであり、さらに大規模・広範囲にわたる巨大地震の発生が危惧されています。地域社会・経済の疲弊、格差の拡大等の社会問題が深刻化するなか、国の社会保障のあり方や環境・エネルギー問題の先行きは不透明であり、多くの人々が将来の生活に不安を抱えています。このようななか、将来への不安に備える共済事業の果たすべき役割・責任は、従来以上に大きくなっています。

日本共済協会は、昨年 4 月に結成 20 周年を迎えました。そして、平成 25 年度は一般社団法人という新たな組織としてスタートを切る年度となります。会員団体のために事業を行う組織として、円滑な運営・活動を行い、今後の発展の礎を築くための重要な年度となります。

本年はまた、国連が定めた「国際協同組合年（IYC）」を継承する「ポスト IYC」の年でもあります。昨年国際協同組合同盟（ICA）臨時総会では、世界の協同組合が今後 10 年にわたって取り組むべき行動目標の草案が提起されました。国連の掲げた IYC の目標である「協同組合の認知度の向上」、「協同組合の成長の促進」および「適切な協同組合政策の確立」への継続的な取り組みの一環として、わが国の協同組合と共済事業の発展に資する活動が求められています。

こうした認識の下、日本共済協会は「第 3 期中期 3 か年計画」に掲げられた重点項目に着実に取り組み、会員団体と組合員・加入者の負託にこたえてまいります。

## I. 協会固有課題

### 1. 調査・研究活動

#### (1) 業務研究会

会員団体の関心が高く、協同組合共済に影響を与える可能性のある国内外のテーマを取り上げて研究会を開催します。また、必要に応じて会員団体と連携して対応します。

## (2) 共済理論研究会

平成 25・26 年度は、共済基礎理論の現代化（深化）を目的とした運営方針を継続し、共済事業を取り巻く環境変化、「ポスト国際協同組合年」における共済の存在意義と役割の発信、共済事業をめぐる法的課題等の視点から研究を行います。

## (3) 国内外の業界動向の把握

法令改正等に関する業界の動向を把握するため、生保協会・損保協会等と情報交換を行います。

また、ICMIF等の関係組織を通じて、海外の協同組合保険に関する情報収集を図るとともに、本年度に開催が予定されているICMIF総会およびAOA総会に参加します。

## (4) 関係する研究機関や学会との情報交換等の強化

JC総研、農協共済総研、生協総研等の関係する研究機関および日本協同組合学会・日本保険学会と、研究の成果や主催するイベントに関する情報交換や会員団体への紹介等を通じて、より緊密な関係の構築を図ります。

## 2. 会員サービス

### (1) 共済実務に関する研修会の開催

#### ①共済団体職員研修会の開催

共済団体職員の人材育成の支援のための研修として、共済実務に関する基礎的スキルの向上を目的とした共済団体職員研修会を開催します。

「共済基礎」、「生命共済支払査定」、「火災共済支払査定」、「自動車共済支払査定」、「普及推進」、「経理」の6講座を予定します。

#### ②共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、講師の紹介等を行います。

### (2) 実務者情報交換会の開催

共済事業の健全な運営に資するため、特定テーマに関する会員団体実務者の情報交換と交流を目的とした実務者情報交換会を開催します。

## 3. 広報活動

### (1) 日本共済協会セミナーの開催

共済など保障事業にも深く関わりのある社会問題をテーマに設定し、会員団体役員、関係者や一般の方々とともに考える機会として、日本共済協会セミナーを開催します。

## (2) 広報媒体の制作と発行

### ①ファクトブック

共済の理念、目的、共済事業の内容、および会員団体の事業概況等の情報を掲載したファクトブック(日本語版・英語版)を作成し、会員団体および関係団体へ配布します。

### ②共済協会だより

会員団体における協会の活動等に対する理解の促進を図ることを目的に発行します。よりタイムリーな情報を提供するため、今年度より紙面を刷新し年5~6回程度の発行とします。

### ③英文ニュースレター

会員団体の活動や日本の共済事業を取り巻く状況などの情報を海外に発信するために、英文ニュースレターを年数回発行します。

### ④Voice (ヴォイス) への掲載

協会の主な活動を海外に広報するために、ICMIFの機関誌であるVoiceの活用を図ります。

## (3) マスコミ対応

協会の動向等について、適宜ニュース・リリースとして発信するとともに、マスコミからの取材に対しては、適切な情報発信を行い、共済事業の認知度向上に努めます。

## (4) ホームページ

平成25年4月1日の一般社団法人への移行を機にホームページをリニューアルします。アクセス解析などを実施するとともに、より見やすい、親しみやすいものにしていきます。

## 4. その他

(1) システムの安定稼働のため、システム機器等の更新を行います。

(2) 職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、セミナー・研究会・研修会等に参加するとともに、コンプライアンス意識の向上のための取組みをします。

## II. 「共済と保険」誌等の刊行

### 1. 「共済と保険」誌の刊行

(1) 一般社団法人への移行にともなう共済保険研究会の廃止を受けて、当協会の発行する「研究誌」として新たな位置づけのもとに、「共済と保険」誌を継続して刊行します。

- (2) 定期購読料については、法人（団体）・個人を問わず一律とし、2013年4月号より1口年額9,600円に改定します。
- (3) 共済・保険に関する論文・寄稿文や情報をタイムリーに取り上げ、誌面の充実と購読者の拡大を目指します。その一環として、協会会員団体の機関誌や情報誌等への紹介依頼・広告掲載について検討します。
- (4) 会員団体等から選出された委員で構成する「編集委員会」を年4回開催し、理論と実務のバランスのとれた誌面作りを図ります。

## 2. 共済年鑑の発行

日本の共済事業に関する事業状況を取りまとめる統計情報誌として「共済と保険」誌の別冊として、引き続き発行します。

## III. 共済相談所の運営

### 1. 専門性の向上と態勢の強化

「共済相談所における長期的要員計画・育成計画」に基づき会員団体と調整を進めるとともに、認証ADR機関として契約者等の利用者がより安心して利用できる環境を引き続き整備します。

### 2. 会員団体への支援

共済相談所における相談・苦情対応業務においては、中立・公正な立場での運営を図ります。また、共済相談所連絡会・講演会などの開催を通じ、会員に対する相談・苦情内容および紛争事案の共通課題のフィードバックと会員の苦情対応力の向上に向けた支援活動を行います。

### 3. ディスクローズの強化

ホームページに、相談・苦情にかかる処理状況を取りまとめた「共済相談所活動報告」、紛争解決手続きにかかる「審議会における裁定の概要」を公表するなどディスクローズの強化を図るとともに、業界・消費者団体への「共済相談所のご案内」の配付や消費生活相談員との交流会の実施などにより社会的認知度の向上を図ります。

## IV. 法制等政策課題

### 1. 法制度の改正動向の把握と対応等

#### (1) ADR関連法

ADR促進法や金融ADR法などADR関連法の改正にかかる関係省庁の動向把握に努め、対応が必要となった場合は会員団体と連携して取り組みます。

(2) 各協同組合法および保険業法

共済事業に関わる法規制の改正および行政庁による監督方針の動向等について注視・分析し、必要に応じて会員団体と連携して取り組みます。

(3) その他共済事業に影響を及ぼす法制等

共済事業に及ぼす法制等(会計・税務・民法等)の動向について情報収集をすすめ、必要に応じて会員団体と連携して分析等を行います。

また、環太平洋連携協定(TPP)が共済事業に及ぼす影響および大規模災害対策にかかる課題について、基本政策委員会等の確認を得て、引き続き特定課題検討会を中心に調査・研究をすすめます。

## V. その他

(1) 一般社団法人への移行に伴う対応

平成25年4月1日に一般社団法人設立および旧法人解散の登記を行うとともに、同日に施行する新たな定款の規定に基づき、理事会・総会等の組織運営や会計管理を行います。

なお、法令に基づく公益目的支出計画の実施事業は、Iの3.(1)の「日本共済協会セミナーの開催」および、IIIのなかの「相談業務」にあたるものです。

以 上

# 平成25年度 収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	206,900	218,900	△12,000	94.5%	
会員受取会費	206,900	207,900	△1,000	99.5%	
研究会員受取会費		11,000	△11,000		
事業収益	15,310	6,831	8,479	224.1%	
出版物収入	10,660	367	10,293	2904.6%	
共済研修会開催収入	4,650	6,464	△1,814	71.9%	
受取負担金	30,500	30,500	0	100.0%	
審査委員会運営負担金	30,500	30,500	0	100.0%	
雑収益	50	40	10	125.0%	
受取利息	25	15	10	166.7%	
雑収益	25	25	0	100.0%	
経常収益計	252,760	256,271	△3,511	98.6%	
(2) 経常費用					
事業費	203,800	202,243	1,557	100.8%	
給料手当	5,851	7,247	△1,396	80.7%	
法定福利費	1,616	1,682	△66	96.1%	
福利厚生費	1,107	1,107	0	100.0%	
旅費交通費	6,277	3,579	2,698	175.4%	
通信運搬費	3,332	3,280	52	101.6%	
減価償却費	2,475				
消耗什器備品費	227	226	1	100.4%	
消耗品費	931	1,007	△76	92.5%	
修繕費	3,792	3,671	121	103.3%	
印刷製本費	9,000	11,960	△2,960	75.3%	
原稿料	11,085	10,000	1,085	110.9%	
共済研修会開催費	3,520	4,455	△935	79.0%	
普及広報費	300	5,000	△4,700	6.0%	
光熱水料費	1,087	1,087	0	100.0%	
賃借料	16,393	16,753	△360	97.9%	
保険料	25	67	△42	37.3%	
渉外費	7,719	8,122	△403	95.0%	
支払負担金	1,045	561	484	186.3%	
支払給与負担金	89,518	92,426	△2,908	96.9%	
委託費	27,526	20,660	6,866	133.2%	
新聞図書費	658	658	0	100.0%	
会議費	4,286	3,939	347	108.8%	
リース料	5,019	4,236	783	118.5%	
調査研究費	688	520	168	132.3%	
退職給付引当金繰入	323				
管理費	58,017	59,340	△1,323	97.8%	
役員報酬	335		335		
法定福利費	209	224	△15	93.3%	
福利厚生費	577	577	0	100.0%	
旅費交通費	556	2,136	△1,580	26.0%	
通信運搬費	1,227	1,223	4	100.3%	
減価償却費	625				

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	備 考
消耗什器備品費	193	464	△271	41.6%	
消耗品費	194	289	△95	67.1%	
修繕費	1,887	1,950	△63	96.8%	
印刷製本費	77	91	△14	84.6%	
光熱水料費	353	353	0	100.0%	
賃借料	5,339	5,339	0	100.0%	
保険料	376	376	0	100.0%	
渉外費	4,079	6,384	△2,305	63.9%	
租税公課	360	360	0	100.0%	
支払負担金	280	138	142	202.9%	
支払給与負担金	32,752	31,268	1,484	104.7%	
支払手数料	890	750	140	118.7%	
委託費	3,826	4,676	△850	81.8%	
新聞図書費	270	290	△20	93.1%	
会議費	1,123	1,130	△7	99.4%	
リース料	1,309	1,042	267	125.6%	
調査研究費	1,150	250	900	460.0%	
雑支出	30	30	0	100.0%	
経常費用計	261,817	261,583	234	100.1%	
評価損益等調整前当期経常増減額	△9,057	△5,312	△3,745		
評価損益等計	0	0	0		
当期経常増減額	△9,057	△5,312	△3,745		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△9,057	△5,312	△3,745		
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高					
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
III 正味財産期末残高					

(注) 正味財産増減計算書に準じる様式をもって作成する初年度であるため、減価償却費と退職給付引当金繰入の前年度予算額欄と増減欄、および期首残高欄、期末残高欄は記載していない。